

長崎県次期総合計画策定に向けた調査分析及び提案業務委託仕様書

1. 業務の名称

長崎県次期総合計画策定に向けた調査分析及び提案業務委託

2. 業務の目的

令和8年度以降の本県の県政運営の指針や考え方を示す新たな総合計画の策定にあたり、本県を取り巻く社会・経済面の環境変化や県民ニーズの調査等を実施し、その分析結果を踏まえて県政の課題等を整理するとともに、今後の本県の目指すべき方向性や将来像、重点的に推進すべき施策等の提案を行う。

3. 業務の内容

基礎調査

本県の課題等を把握するため、以下の基礎調査を実施する。

(1) 社会経済動向の調査・分析

①本県を取り巻く状況を把握し、課題を整理するための国内外の各種統計資料データや各種文献等の収集及び分析（全国や類似他県等との比較など）。

②人口推計などの将来推計

※調査・分析に当たっては、次の点を考慮すること。

・県政を取り巻く今後の環境変化（注1）。

（注1）例：2040年頃を見据えた対応等。

・世界的潮流となっている新たな価値観の視点（注2）。

（注2）例：SDGs、ESG投資、ウェルビーイング等。

※分析結果等を地域別（注3）やその他特徴的な属性別に整理すること。

（注3）「地域別」の区分は、以下の7区分とするほか、多角的な分析となるよう離島・半島など地勢条件に応じた区分による整理も必要に応じて行うこと。

	地域名	市町名
1	長崎・西彼地域	長崎市、長与町、時津町
2	県央地域	諫早市、大村市
3	島原半島地域	島原市、雲仙市、南島原市
4	県北地域	佐世保市、平戸市、松浦市、西海市、東彼杵町、川棚町、波佐見町、小値賀町、佐々町
5	五島地域	五島市、新上五島町
6	壱岐地域	壱岐市
7	対馬地域	対馬市

(2) 有識者へのインタビュー調査

今後の本県の目指すべき方向性等を把握するため、まちづくり、経済産業、生活環境等の幅広い分野から、首都圏、福岡などの県外在勤者を中心に、有識者10名程度へのインタビュー調査。

(3) 県政世論調査の実施支援

①調査項目の設計支援

- ・想定項目数：属性及び30問程度
- ・回収率は55%以上を目処

※回収率の実績

令和3年度県政世論調査：64.3%、令和元年度当業務：44.2%
平成30年度県政世論調査：61.2%

- ・調査票印刷データの作成

②調査の実施

- ・調査票の作成・印刷、封入・発送
- ・調査票は、郵送による（郵送料は県負担）
- ・回収については、調査票の返送またはインターネット回答による（郵送料は県が負担するが、インターネット回答等に要する経費は受託者が負担するものとする。）

※送付用及び返信用封筒は県が使用している封筒を提供するが、宛名等の印刷をすること。

- ・調査票は県で回収後、受託者に提供する。
- ・調査票には、ペン（1本）を同封予定。
※同封するペンは県が用意する。
- ・調査時期は令和6年7月頃を想定（時期については契約後に協議）

③対象者の抽出及び整理等

- ・対象者（15歳以上、3,000人）のうち、2,442人程度の抽出作業（残558人程度（諫早市、壱岐市、五島市、対馬市、小値賀町、新上五島町）については県等で抽出予定）
- ・抽出方法は住民基本台帳による層化一段無作為抽出法
- ・抽出に係る費用は受託者負担

（手数料1件300円（佐々町は1件200円）※西海市は無料）

【受託者抽出対象市町及び件数（概算）】

長崎市937件、佐世保市549件、島原市99件、大村市219件、平戸市66件、松浦市48件、西海市60件※、雲仙市95件、南島原市96件、長与町92件、時津町68件、東彼杵町18件、川棚町31件、波佐見町33件、佐々町31件

- ・調査対象者（3,000人）のデータ入力、ラベルシート作成・封筒貼付

④集計及び結果分析

- ・データ入力を含む。

分析・課題整理

(4) 基礎調査結果の分析等による本県の課題整理

- ・社会経済動向調査の分析をふまえ、県政世論調査結果と関連させた分析も行うこと。
- ・分析結果等を地域別（注3）に整理すること。
- ・調査結果から得られる特徴・特性が明確となるような属性分析を視野に入れること。

方向性や将来像、重点施策等の提案

(5) 課題等を踏まえた本県の今後の目指すべき方向性や将来像、重点的に推進すべき施策等の提案

- ・(3) 及び(4) の分析結果を踏まえた提案を行うこと。
- ・地域別(注3)に、目指すべき方向性等を併せて記載すること。

4. 契約期間

契約日から令和6年11月29日(金)まで

5. 成果品及び納品時期

(1) 中間報告書、概要版

①部数：3(1)～(4)までを15部

※3(1)～(2)、(4)は速報版でも可

②提出期限：令和6年8月30日(金)

③仕様：A4版、カラー

(2) 最終報告書、概要版、データファイル

①部数：15部

②データファイルについては、報告書データ及び元データファイル(エクセルファイルなど)1式を2部提出すること。

③提出期限：令和6年11月29日(金)

④仕様：A4版、カラー

6. 納入場所

長崎県企画部政策企画課

7. 特記事項

- (1) 本業務における成果品の著作権(著作権法第27条及び28条に規定する権利を含む。)は本県に帰属するものとする。
- (2) その他、調査の詳細や本仕様書に定めのない事項については、本県と受託業者で協議のうえ決定するものとする。
- (3) 事業内容の詳細については、受託者の決定後、双方の協議により変更することがある。